

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藪本信裕

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 平 信之
総務部長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 一馬
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店

(大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号)

株式会社みなと銀行東京支店

(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	36,623	38,846	36,494	72,895	79,773
連結経常利益	百万円	4,038	6,441	5,940	10,113	11,723
連結中間純利益	百万円	1,910	2,055	3,449		
連結当期純利益	百万円				4,017	5,558
連結純資産額	百万円	80,604	87,390	91,188	85,528	87,259
連結総資産額	百万円	2,780,375	2,748,721	2,727,459	2,733,599	2,742,960
1株当たり純資産額	円	210.64	228.40	235.87	223.53	228.08
1株当たり中間純利益	円	4.99	5.37	9.01		
1株当たり当期純利益	円				10.49	14.53
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.50	9.29	9.13	9.17	9.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,081	24,227	90,332	40,775	63,723
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,861	31,652	39,160	48,089	90,145
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,233	903	8,468	12,752	647
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	89,869	50,089	41,490		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				58,419	84,192
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,244 [761]	2,215 [772]	2,237 [854]	2,185 [760]	2,157 [790]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	33,401	34,231	32,464	66,116	71,215
経常利益	百万円	3,118	5,117	4,884	8,118	9,614
中間純利益	百万円	1,426	2,069	2,682		
当期純利益	百万円				3,310	4,744
資本金	百万円	24,908	24,908	24,908	24,908	24,908
発行済株式総数	千株	382,940	382,940	382,940	382,940	382,940
純資産額	百万円	83,120	89,621	90,840	87,778	88,609
総資産額	百万円	2,769,589	2,736,645	2,713,883	2,720,902	2,730,721
預金残高	百万円	2,550,966	2,515,645	2,471,174	2,517,685	2,501,430
貸出金残高	百万円	2,026,922	2,056,495	2,159,961	2,061,405	2,116,633
有価証券残高	百万円	525,939	530,869	377,086	503,076	404,159
1株当たり配当額	円				3.00	4.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.73	9.47	9.12	9.39	9.22
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,871 [666]	1,855 [685]	1,825 [676]	1,824 [668]	1,764 [688]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年9月30日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,134 [849]	17 [1]	86 [4]	2,237 [854]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員841人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員15名は、従業員数に含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,825 [676]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員655人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員15名は、従業員数に含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3 当行の従業員組合は、みなと銀行従業員組合と称し、組合員数は1,539人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

(経営の基本方針)

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(金融経済環境)

平成18年度上半期、景気回復を背景に日本銀行はゼロ金利政策の解除を行いました。

当行の地元兵庫県では、輸出が増勢を維持し、鉱工業生産が高い伸びを続ける中、企業の景況感是全国平均よりも良好に推移し、設備投資も拡大基調を続けました。また、雇用情勢は改善を続け、個人消費も堅調に推移しました。

(業績)

このような環境下、当行及びグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を目指し、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

預金の当中間連結会計期間末残高は、資産運用ニーズの多様化による投資信託等の資産運用商品へのシフト等の影響もあり、前中間連結会計期間末比457億85百万円減少し、2兆4,686億17百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、企業向け貸出が企業業績の回復等を背景に順調に増加し、また住宅ローンも引き続き順調に増加したこと等から、前中間連結会計期間末比1,070億65百万円増加し、2兆1,434億33百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、金利上昇に伴う含み損の圧縮を図ったこと等から、前中間連結会計期間末比1,533億99百万円減少し、3,743億9百万円となりました。

経常収益は投資信託販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役員取引等収益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前中間連結会計期間比23億52百万円減少し、364億94百万円となりました。

経常費用は金利引き上げによる預金利息の増加等があったものの、不良債権処理費用の減少等により前中間連結会計期間比18億51百万円減少し、305億53百万円となりました。

その結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億1百万円減少し、59億40百万円となりました。

中間純利益は、固定資産の減損損失が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比13億94百万円増加し、34億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常利益は前中間連結会計期間比3億82百万円減少の57億43百万円、リース業の経常利益は前中間連結会計期間比1億円減少の70百万円、その他の事業の経常利益は前中間連結会計期間比71百万円減少の87百万円となりました。

・ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加が、前中間連結会計期間を上回ったこと等により、前中間連結会計期間比1,145億59百万円減少し、903億32百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前中間連結会計期間比708億12百万円増加し、391億60百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の劣後特約付借入金の借入及び劣後特約付社債の発行等により、前中間連結会計期間比93億72百万円増加し、84億68百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比85億98百万円減少し、414億90百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の国内業務部門は、前中間連結会計期間に比べ、資金運用収支が131百万円減少、役務取引等収支が803百万円増加、その他業務収支が2,588百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間の国際業務部門は、前中間連結会計期間に比べ、資金運用収支が160百万円減少、役務取引等収支が9百万円増加、その他業務収支が73百万円増加いたしました。

以上により、前中間連結会計期間に比べ、当中間連結会計期間の全体の資金運用収支は291百万円減少、役務取引等収支は813百万円増加、その他業務収支は2,515百万円減少いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	22,342	332		22,675
	当中間連結会計期間	22,211	172		22,383
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	23,820	516	5	24,332
	当中間連結会計期間	23,791	403	4	24,190
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,478	183	5	1,656
	当中間連結会計期間	1,580	230	4	1,806
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,178	113		5,292
	当中間連結会計期間	5,982	123		6,105
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,836	139		6,976
	当中間連結会計期間	7,782	151		7,934
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,657	25		1,683
	当中間連結会計期間	1,800	27		1,828
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,339	289		1,629
	当中間連結会計期間	1,248	363		885
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	5,436	289		5,725
	当中間連結会計期間	3,048	363		3,411
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	4,096			4,096
	当中間連結会計期間	4,297			4,297

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,535,306百万円で利回りが1.87%となりました。また、国際業務部門では、平均残高が23,262百万円で利回りが3.46%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,549,934百万円で利回りが1.89%となりました。

当中間連結会計期間の資金調達勘定について、国内業務部門では、平均残高が2,526,867百万円で利回りが0.12%となりました。また、国際業務部門では、平均残高が23,288百万円で利回りが1.97%となりました。その結果、全体では、平均残高が2,541,521百万円で利回りが0.14%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(11,927) 2,581,884	(5) 23,820	1.84
	当中間連結会計期間	(8,634) 2,535,306	(4) 23,791	1.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,995,057	22,072	2.20
	当中間連結会計期間	2,083,127	22,048	2.11
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	427	0	0.27
	当中間連結会計期間	511	1	0.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	525,989	1,713	0.64
	当中間連結会計期間	393,485	1,666	0.84
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	26,415	0	0.00
	当中間連結会計期間	12,005	4	0.06
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	14,016	2	0.03
	当中間連結会計期間	28,712	24	0.17
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	1,723	1	0.16
うち預け金	前中間連結会計期間	2,337	0	0.00
	当中間連結会計期間	1,323	0	0.05
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,582,909	1,478	0.11
	当中間連結会計期間	2,526,867	1,580	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	2,471,953	518	0.04
	当中間連結会計期間	2,460,474	817	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,037	1	0.02
	当中間連結会計期間	10,506	4	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	13,661	0	0.00
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	33,723	1	0.00
	当中間連結会計期間	2,737	0	0.00
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	52,534	401	1.52
	当中間連結会計期間	52,684	426	1.61

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間16,001百万円、当中間連結会計期間13,564百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	36,957	516	2.78
	当中間連結会計期間	23,262	403	3.46
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,621	21	1.67
	当中間連結会計期間	2,315	21	1.85
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	14,467	134	1.85
	当中間連結会計期間	13,015	154	2.36
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	13,704	215	3.12
	当中間連結会計期間	2,631	59	4.54
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	0	0	0.47
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(11,927) 36,949	(5) 183	0.99
	当中間連結会計期間	(8,634) 23,288	(4) 230	1.97
うち預金	前中間連結会計期間	24,979	165	1.32
	当中間連結会計期間	14,552	218	3.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商業・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,618,842	11,927	2,606,914	24,337	5	24,332	1.86
	当中間連結会計期間	2,558,569	8,634	2,549,934	24,195	4	24,190	1.89
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,997,678		1,997,678	22,094		22,094	2.20
	当中間連結会計期間	2,085,442		2,085,442	22,069		22,069	2.11
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	427		427	0		0	0.27
	当中間連結会計期間	511		511	1		1	0.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	540,456		540,456	1,848		1,848	0.68
	当中間連結会計期間	406,500		406,500	1,820		1,820	0.89
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	40,119		40,119	215		215	1.07
	当中間連結会計期間	14,637		14,637	63		63	0.87
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	14,016		14,016	2		2	0.03
	当中間連結会計期間	28,712		28,712	24		24	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	1,723		1,723	1		1	0.16
うち預け金	前中間連結会計期間	2,337		2,337	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	1,323		1,323	0		0	0.05
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,619,859	11,927	2,607,932	1,661	5	1,656	0.12
	当中間連結会計期間	2,550,155	8,634	2,541,521	1,811	4	1,806	0.14
うち預金	前中間連結会計期間	2,496,932		2,496,932	683		683	0.05
	当中間連結会計期間	2,475,026		2,475,026	1,036		1,036	0.08
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,037		11,037	1		1	0.02
	当中間連結会計期間	10,506		10,506	4		4	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	13,661		13,661	0		0	0.00
	当中間連結会計期間							
うち売現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	33,723		33,723	1		1	0.00
	当中間連結会計期間	2,737		2,737	0		0	0.00
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	52,534		52,534	401		401	1.52
	当中間連結会計期間	52,684		52,684	426		426	1.61

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間16,001百万円、当中間連結会計期間13,564百万円)を控除して表示しております。

2 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は7,782百万円、国際業務は151百万円となりました。その結果、全体では7,934百万円となり、対前中間連結会計期間比13.72%増加いたしました。役務取引等収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で85.68%を占めております。

また、当中間連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は1,800百万円、国際業務は27百万円となりました。その結果、全体では1,828百万円となり、対前中間連結会計期間比8.58%増加いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,836	139		6,976
	当中間連結会計期間	7,782	151		7,934
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,325			1,325
	当中間連結会計期間	1,606	4		1,611
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,668	135		1,804
	当中間連結会計期間	1,609	143		1,752
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	200			200
	当中間連結会計期間	197			197
うち代理業務	前中間連結会計期間	961			961
	当中間連結会計期間	894			894
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	331			331
	当中間連結会計期間	387			387
うち保証業務	前中間連結会計期間	480	3		484
	当中間連結会計期間	584	3		587
うち投資信託関係業務	前中間連結会計期間	1,092			1,092
	当中間連結会計期間	1,952			1,952
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,657	25		1,683
	当中間連結会計期間	1,800	27		1,828
うち為替業務	前中間連結会計期間	341	25		367
	当中間連結会計期間	323	27		350

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	2,492,571	21,832		2,514,403
	当中間連結会計期間	2,454,730	13,887		2,468,617
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,376,909			1,376,909
	当中間連結会計期間	1,439,436			1,439,436
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,092,236			1,092,236
	当中間連結会計期間	999,253			999,253
うちその他	前中間連結会計期間	23,424	21,832		45,256
	当中間連結会計期間	16,040	13,887		29,927
譲渡性預金	前中間連結会計期間	24,230			24,230
	当中間連結会計期間	9,974			9,974
総合計	前中間連結会計期間	2,516,801	21,832		2,538,633
	当中間連結会計期間	2,464,704	13,887		2,478,591

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,034,747	100.00	2,141,974	100.00
製造業	221,719	10.90	238,824	11.15
農業	1,506	0.07	1,432	0.07
林業	147	0.01	105	0.01
漁業	518	0.02	431	0.02
鉱業	1,430	0.07	974	0.05
建設業	125,863	6.19	128,160	5.98
電気・ガス・熱供給・水道業	545	0.03	2,893	0.14
情報通信業	11,571	0.57	11,669	0.54
運輸業	80,341	3.95	84,912	3.96
卸売・小売業	231,871	11.39	258,466	12.07
金融・保険業	46,634	2.29	50,646	2.36
不動産業	355,817	17.49	377,617	17.63
各種サービス業	258,032	12.68	264,362	12.34
地方公共団体	61,780	3.04	63,160	2.95
その他	636,966	31.30	658,317	30.73
特別国際金融取引勘定分	1,621	100.00	1,459	100.00
政府等				
金融機関				
その他	1,621	100.00	1,459	100.00
合計	2,036,368		2,143,433	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	248,628			248,628
	当中間連結会計期間	183,909			183,909
地方債	前中間連結会計期間	76,852			76,852
	当中間連結会計期間	48,209			48,209
短期社債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
社債	前中間連結会計期間	153,504			153,504
	当中間連結会計期間	95,733			95,733
株式	前中間連結会計期間	29,638			29,638
	当中間連結会計期間	29,281			29,281
その他の証券	前中間連結会計期間	4,345	14,740		19,085
	当中間連結会計期間	5,886	11,290		17,176
合計	前中間連結会計期間	512,968	14,740		527,708
	当中間連結会計期間	363,019	11,290		374,309

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	26,877	25,332	1,544
経費(除く臨時処理分)	15,657	16,070	412
人件費	7,635	7,712	76
物件費	7,087	7,433	345
税金	935	925	9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,219	9,262	1,957
コア業務純益	10,398	10,834	435
一般貸倒引当金繰入額	461	2,576	2,114
業務純益	11,680	11,838	157
うち債券関係損益	820	1,572	2,392
臨時損益	6,562	6,954	391
株式関係損益	91	499	590
不良債権処理損失	7,594	6,659	934
貸出金償却	3	2	1
個別貸倒引当金繰入額	7,473	6,273	1,200
債権売却損	117	384	266
その他臨時損益	940	204	735
経常利益	5,117	4,884	233
特別損益	1,676	307	1,369
動産不動産処分損益	100		100
固定資産処分損益		213	213
償却債権取立益	16	16	0
減損損失	7	110	103
その他の特別損失	1,585		1,585
子会社株式の減損額	85		85
子会社に対する貸倒引当金繰入額	1,500		1,500
税引前中間純利益	3,441	4,576	1,135
法人税、住民税及び事業税	131	52	78
法人税等調整額	1,240	1,841	600
中間純利益	2,069	2,682	613

(注) 1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6 コア業務純益とは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から債券関係損益を除いた金額であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.80	1.82	0.02
(イ)貸出金利回	2.15	2.05	0.10
(ロ)有価証券利回	0.64	0.83	0.19
(2) 資金調達原価	1.29	1.37	0.08
(イ)預金等利回	0.04	0.06	0.02
(ロ)外部負債利回	1.21	1.61	0.40
(3) 総資金利鞘	-	0.51	0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	25.22	20.65	4.57
業務純益ベース	26.26	26.39	0.13
コア業務純益ベース	23.38	24.15	0.77
中間純利益ベース	4.65	5.98	1.33

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	2,515,645	2,471,174	44,471
預金 (平残)	2,499,313	2,477,125	22,187
貸出金 (未残)	2,056,495	2,159,961	103,465
貸出金 (平残)	2,016,606	2,098,050	81,444

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	1,964,124	1,924,785	39,338
一般法人	482,549	485,189	2,639
金融機関・公金	47,139	47,312	172
合計	2,493,813	2,457,286	36,526

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	656,382	695,837	39,454
住宅ローン残高	618,710	662,854	44,143
その他ローン残高	37,671	32,982	4,689

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,760,993	1,837,493	76,500
総貸出金残高	百万円	2,054,874	2,158,501	103,627
中小企業等貸出金比率	/ %	85.69	85.12	0.57
中小企業等貸出先件数	件	123,719	119,230	4,489
総貸出先件数	件	124,109	119,639	4,470
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.68	99.65	0.03

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	10	78	6	37
信用状	897	3,047	871	3,835
保証	6,727	37,699	5,948	49,143
計	7,634	40,825	6,825	53,015

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	46,961	46,961
	利益剰余金	9,621	15,044
	自己株式()	90	105
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子会社の少数株主持分	549	897
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
計 (A)	81,950	87,705	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	11,719	8,463
	負債性資本調達手段等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	40,000
	計	61,719	68,463
うち自己資本への算入額 (B)	59,514	68,463	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	141,464	156,168
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,495,666	1,683,761
	オフ・バランス取引項目	26,577	25,842
	計 (E)	1,522,243	1,709,604
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.29	9.13

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	24,908	24,908
	その他資本剰余金	22,053	22,053
	利益準備金		
	その他利益剰余金		15,810
	任意積立金	2,325	
	中間未処分利益	9,657	
	その他		
	自己株式()	90	105
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	計 (A)	83,760	87,573
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	10,679	7,076
	負債性資本調達手段等	50,000	60,000
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	40,000
	計	60,679	67,076
うち自己資本への算入額 (B)	59,441	67,076	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	143,202	154,650
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,485,173	1,670,013
	オフ・バランス取引項目	25,455	25,007
	計 (E)	1,510,629	1,695,020
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.47	9.12

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	189
危険債権	326	311
要管理債権	310	192
正常債権	20,119	21,504

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行及び当行グループは、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。同計画の3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		三木支店	兵庫県三木市	店舗	871.37	744.61	平成18年4月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	382,940,977	407,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	382,940,977	407,940,977		

(注) 平成18年12月5日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数は25,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		382,940		24,908,132		24,908,196

(注) 平成18年12月5日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が25,000千株、資本金が2,300,000千円、資本準備金が2,252,250千円それぞれ増加し、発行済株式総数残高は407,940千株、資本金残高は27,208,132千円、資本準備金残高は27,160,446千円となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828	48.26
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	13,481	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.74
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,487	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,149	1.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,952	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,840	1.00
計		244,324	63.80

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式 165,500千株(発行済株式総数に対する割合 43.21%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,755,000	381,755	同上
単元未満株式	普通株式 808,977		同上
発行済株式総数	382,940,977		
総株主の議決権		381,755	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2丁目1番1号	377,000		377,000	0.09
計		377,000		377,000	0.09

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が90,000株(議決権90個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	434	378	326	319	319	308
最低(円)	365	296	260	281	291	296

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当中間連結会計期間(平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、中間連結株主資本等変動計算書及び中間株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

4 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金	7	50,404	1.83	41,682	1.53	84,414	3.08
コールローン及び買入手形		10,164	0.37	32,500	1.19	13,171	0.48
買入金銭債権		5,479	0.20	7,047	0.26	5,089	0.19
商品有価証券		173	0.01	401	0.01	384	0.02
有価証券	7	527,708	19.20	374,309	13.72	401,320	14.63
貸出金	1,2 3,4 5,6 8	2,036,368	74.08	2,143,433	78.59	2,098,926	76.52
外国為替	6	5,992	0.22	5,593	0.21	5,009	0.18
その他資産	7,9	22,607	0.82	25,031	0.92	35,760	1.30
動産不動産	7,10 11	51,219	1.86			51,339	1.87
有形固定資産	10 11			44,394	1.63		
無形固定資産				4,061	0.15		
繰延税金資産		20,374	0.74	18,558	0.68	21,145	0.77
支払承諾見返		41,945	1.53	53,850	1.97	52,750	1.92
貸倒引当金		23,717	0.86	23,405	0.86	26,353	0.96
資産の部合計		2,748,721	100.00	2,727,459	100.00	2,742,960	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	2,514,403	91.48	2,468,617	90.51	2,498,692	91.10
譲渡性預金		24,230	0.88	9,974	0.37	7,282	0.27
借入金	12	52,640	1.92	57,786	2.12	52,895	1.93
外国為替		117	0.00	132	0.01	56	0.00
社債	13			5,000	0.18		
その他負債	7	20,205	0.73	36,890	1.35	36,000	1.31
賞与引当金		888	0.03	931	0.03	906	0.03
退職給付引当金		6,311	0.23	3,087	0.11	6,193	0.23
支払承諾		41,945	1.53	53,850	1.98	52,750	1.92
負債の部合計		2,660,743	96.80	2,636,270	96.66	2,654,777	96.79
(少数株主持分)							
少数株主持分		587	0.02			922	0.03
(資本の部)							
資本金		24,908	0.90			24,908	0.90
資本剰余金		46,961	1.71			46,961	1.71
利益剰余金		9,621	0.35			13,125	0.48
その他有価証券評価差額金		5,989	0.22			2,366	0.09
自己株式		90	0.00			100	0.00
資本の部合計		87,390	3.18			87,259	3.18
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,748,721	100.00			2,742,960	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				24,908	0.91		
資本剰余金				46,961	1.72		
利益剰余金				15,044	0.55		
自己株式				105	0.00		
株主資本合計				86,807	3.18		
その他有価証券評価差額金				3,869	0.14		
繰延ヘッジ損益				439	0.01		
評価・換算差額等合計				3,430	0.13		
少数株主持分				950	0.03		
純資産の部合計				91,188	3.34		
負債及び純資産の部合計				2,727,459	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		38,846	100.00	36,494	100.00	79,773	100.00
資金運用収益		24,332		24,190		48,559	
(うち貸出金利息)		(22,094)		(22,069)		(43,917)	
(うち有価証券利息配当金)		(1,848)		(1,821)		(3,974)	
役務取引等収益		6,976		7,934		14,518	
その他業務収益		5,725		3,411		9,608	
その他経常収益	1	1,813		958		7,086	
経常費用		32,405	83.42	30,553	83.72	68,050	85.30
資金調達費用		1,656		1,806		3,154	
(うち預金利息)		(683)		(1,036)		(1,352)	
役務取引等費用		1,683		1,828		3,070	
その他業務費用		4,096		4,297		8,488	
営業経費		16,840		17,044		33,810	
その他経常費用	2	8,128		5,577		19,526	
経常利益		6,441	16.58	5,940	16.28	11,723	14.70
特別利益		29	0.08	24	0.06	291	0.37
特別損失		2,034	5.24	408	1.12	2,141	2.69
減損損失	3	1,984		192		1,984	
その他の特別損失		49		215		157	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,437	11.42	5,556	15.22	9,872	12.38
法人税、住民税及び事業税		269	0.69	208	0.57	460	0.58
法人税等調整額		2,060	5.31	1,864	5.11	3,754	4.71
少数株主利益		52	0.13	33	0.09	99	0.12
中間(当期)純利益		2,055	5.29	3,449	9.45	5,558	6.97

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		46,961	46,961
資本剰余金中間期末(期末)残高		46,961	46,961
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		8,714	8,714
利益剰余金増加高		2,055	5,558
中間(当期)純利益		2,055	5,558
利益剰余金減少高		1,147	1,147
配当金		1,147	1,147
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,621	13,125

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,908	46,961	13,125	100	84,893
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,530		1,530
中間純利益			3,449		3,449
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,919	5	1,914
平成18年9月30日残高(百万円)	24,908	46,961	15,044	105	86,807

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,366		2,366	922	88,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					1,530
中間純利益					3,449
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,503	439	1,064	28	1,092
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,503	439	1,064	28	3,006
平成18年9月30日残高(百万円)	3,869	439	3,430	950	91,188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,437	5,556	9,872
減価償却費		2,697	2,776	5,524
減損損失		1,984	192	1,984
貸倒引当金の増加額		7,642	4,334	18,152
賞与引当金の増加額		12	25	30
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		242	3,105	123
前払年金費用の増加額			2,205	
資金運用収益		24,332	24,190	48,559
資金調達費用		1,656	1,806	3,154
有価証券関係損益()		876	1,683	3,696
為替差損益()		348	1	671
動産不動産処分損益()		49		157
固定資産処分損益()			215	
商品有価証券の純増()減		52	11	158
貸出金の純増()減		7,524	51,137	77,659
預金の純増減()		1,628	29,852	17,097
譲渡性預金の純増減()		18,200	2,691	1,252
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		187	109	67
預け金(無利息預け金を 除く)の純増()減		133	30	41
コールローン等の 純増()減		2,417	21,287	199
外国為替(資産)の 純増()減		37	583	945
外国為替(負債)の 純増減()		85	76	23
資金運用による収入		24,279	23,674	48,511
資金調達による支出		1,586	1,399	3,019
その他		2,734	978	2,163
小計		24,369	89,836	63,466
法人税等の支払額		141	495	256
営業活動による キャッシュ・フロー		24,227	90,332	63,723

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		445,228	264,737	599,844
有価証券の売却による収入		315,854	194,256	523,377
有価証券の償還による収入		99,902	112,220	171,367
動産不動産の取得 による支出		2,414		5,185
有形固定資産の取得 による支出			1,985	
動産不動産の売却 による収入		234		429
有形固定資産の売却 による収入			63	
その他			657	
投資活動による キャッシュ・フロー		31,652	39,160	90,145
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入			5,000	
劣後特約付社債の発行 による収入			5,000	
少数株主からの払込による 収入		247		515
配当金支払額		1,145	1,526	1,147
自己株式の取得による支出		5	5	15
財務活動による キャッシュ・フロー		903	8,468	647
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	1	1
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		8,329	42,701	25,773
現金及び現金同等物の 期首残高		58,419	84,192	58,419
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	50,089	41,490	84,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社13社 株式会社みなと地所 みなとビジネスサー ビス株式会社 みなとモーゲージ サービス株式会社 みなと保証株式会社 みなとリース株式会 社 株式会社みなとカー ド みなとシステム株式 会社 みなとキャピタル 株式会社 みなとベンチャー育 成一号投資事業有限 責任組合 みなとベンチャー育 成二号投資事業有限 責任組合 みなと元気ファンド 投資事業有限責任組 合 みなとベンチャー育 成三号投資事業有限 責任組合 ひょうご産業活性化 ファンド投資事業有 限責任組合 平成17年4月にひょう ご産業活性化ファンド投 資事業有限責任組合を設 立しております。このた め、連結子会社数は1社 増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社14社 株式会社みなと地所 みなとビジネスサー ビス株式会社 みなとモーゲージ サービス株式会社 みなと保証株式会社 みなとリース株式会 社 株式会社みなとカー ド みなとシステム株式 会社 みなとキャピタル 株式会社 みなとベンチャー育 成一号投資事業有限 責任組合 みなとベンチャー育 成二号投資事業有限 責任組合 みなと元気ファンド 投資事業有限責任組 合 みなとベンチャー育 成三号投資事業有限 責任組合 ひょうご産業活性化 ファンド投資事業有 限責任組合 みなと元気ファンド 二号投資事業有限責 任組合</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社14社 主要な連結子会社名は、 「第1企業の概況 4 関 係会社の状況」に記載して いるため省略しました。 ひょうご産業活性化ファ ンド投資事業有限責任組合 及びみなと元気ファンド二 号投資事業有限責任組合 は、当連結会計年度におい て設立されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会 社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会 社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会 社 該当なし</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 5社 9月末日 8社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 6社 9月末日 8社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 8社 12月末日 6社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,858百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,175百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,091百万円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左	(9) リース取引の処理方法 同左
	(10)重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(10)重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 同左	(10)重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ 同左
	(11)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11)消費税等の会計処理 同左	(11)消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日)を当中間 連結会計期間から適用してありま す。これにより税金等調整前中間純 利益は1,984百万円減少してありま す。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除してありま す。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準 第5号平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号平成17年12月9 日)を当中間連結会計期間から適用 してあります。</p> <p>当中間連結会計期間末における従 来の「資本の部」に相当する金額 は90,677百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、中間連結財務諸表規則 及び銀行法施行規則の改正に伴い、 改正後の中間連結財務諸表規則及び 銀行法施行規則により作成してあり ます。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号平成15年10月31日)を当連結会計 年度から適用してあります。これに より税金等調整前当期純利益は 1,984百万円減少してあります。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除してありま す。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>従来、投資事業有限責任組合并びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は9,059百万円、延滞債権額は52,137百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,009百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,027百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,481百万円、延滞債権額は44,697百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,875百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,935百万円、延滞債権額は47,517百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は274百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,234百万円であります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、25,441百万円であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,887百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,432百万円 預け金 1百万円 その他資産 17百万円 担保資産に対応する債務 預金 4,257百万円 その他負債 305百万円 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券44,520百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は5,434百万円であります。</p>	<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,471百万円であります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、24,163百万円であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,279百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 32,010百万円 預け金 0百万円 その他資産 19百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,359百万円 その他負債 100百万円 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,390百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は4,390百万円あります。</p>	<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,474百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、24,574百万円あります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、56,013百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,137百万円 預け金 1百万円 その他資産 17百万円 担保資産に対応する債務 預金 6,625百万円 その他負債 180百万円 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,948百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は5,288百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、430,837百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が422,675百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,477百万円、繰延ヘッジ利益については発生していません。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 24,932百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、438,129百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が430,118百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 25,505百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、432,423百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が425,558百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 25,711百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 その他経常収益には、部分直接償却取立益998百万円及び株式等売却益113百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却170百万円、貸倒引当金繰入額7,642百万円、株式等売却損21百万円、株式等償却35百万円及び債権売却損117百万円を含んでおります。</p> <p>3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,984百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 その他経常収益には、部分直接償却取立益367百万円及び株式等売却益92百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,334百万円、株式等償却509百万円、債権売却損392百万円及び貸出金償却96百万円を含んでおります。</p> <p>3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 その他経常収益には、部分直接償却取立益1,596百万円及び株式等売却益4,196百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却512百万円、貸倒引当金繰入額18,152百万円、債権売却損431百万円及び株式等償却154百万円を含んでおります。</p> <p>3 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,984百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川西市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	大阪府大阪市	営業用 店舗	土地	1,108	兵庫県川西市	営業用 店舗	土地	869	計			1,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>兵庫県美方郡 香美町</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県洲本市	営業用 店舗	土地及び 建物等	97	兵庫県豊岡市	営業用 店舗	土地及び 建物等	65	兵庫県美方郡 香美町	営業用 店舗	土地及び 建物等	29	計			192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川西市</td> <td>営業用 店舗</td> <td>土地</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	大阪府大阪市	営業用 店舗	土地	1,108	兵庫県川西市	営業用 店舗	土地	869	計			1,984
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																			
兵庫県淡路市	遊休	土地	5																																																																			
兵庫県姫路市	遊休	土地	2																																																																			
大阪府大阪市	営業用 店舗	土地	1,108																																																																			
兵庫県川西市	営業用 店舗	土地	869																																																																			
計			1,984																																																																			
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																			
兵庫県洲本市	営業用 店舗	土地及び 建物等	97																																																																			
兵庫県豊岡市	営業用 店舗	土地及び 建物等	65																																																																			
兵庫県美方郡 香美町	営業用 店舗	土地及び 建物等	29																																																																			
計			192																																																																			
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																			
兵庫県淡路市	遊休	土地	5																																																																			
兵庫県姫路市	遊休	土地	2																																																																			
大阪府大阪市	営業用 店舗	土地	1,108																																																																			
兵庫県川西市	営業用 店舗	土地	869																																																																			
計			1,984																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	382,940			382,940	
合計	382,940			382,940	
自己株式					
普通株式	361	16		377	(注)
合計	361	16		377	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年 9月30日現在 現金預け金勘定 50,404 有利息預け金 314 現金及び現金同等物 50,089	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成18年 9月30日現在 現金預け金勘定 41,682 有利息預け金 191 現金及び現金同等物 41,490	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成18年 3月31日現在 現金預け金勘定 84,414 有利息預け金 222 現金及び現金同等物 84,192

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>10,520</td> <td>1,374</td> <td>11,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,227</td> <td>548</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>6,292</td> <td>826</td> <td>7,119</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,407</td> <td>5,729</td> <td>8,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間連結会計期間の受取リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,078百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	10,520	1,374	11,894	減価償却累計額	4,227	548	4,775	中間連結会計期間末残高	6,292	826	7,119		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		2,407	5,729	8,137		1,231百万円		1,078百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>11,687</td> <td>1,503</td> <td>13,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,026</td> <td>710</td> <td>5,736</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>6,661</td> <td>792</td> <td>7,453</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,615</td> <td>5,795</td> <td>8,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間連結会計期間の受取リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,218百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	11,687	1,503	13,190	減価償却累計額	5,026	710	5,736	中間連結会計期間末残高	6,661	792	7,453		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		2,615	5,795	8,410		1,401百万円		1,218百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>11,130</td> <td>1,435</td> <td>12,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,558</td> <td>627</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>6,571</td> <td>808</td> <td>7,380</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,514</td> <td>5,826</td> <td>8,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度の受取リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費 <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,237百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	11,130	1,435	12,565	減価償却累計額	4,558	627	5,185	年度末残高	6,571	808	7,380		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		2,514	5,826	8,341		2,562百万円		2,237百万円
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	10,520	1,374	11,894																																																																																			
減価償却累計額	4,227	548	4,775																																																																																			
中間連結会計期間末残高	6,292	826	7,119																																																																																			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
	2,407	5,729	8,137																																																																																			
	1,231百万円																																																																																					
	1,078百万円																																																																																					
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	11,687	1,503	13,190																																																																																			
減価償却累計額	5,026	710	5,736																																																																																			
中間連結会計期間末残高	6,661	792	7,453																																																																																			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
	2,615	5,795	8,410																																																																																			
	1,401百万円																																																																																					
	1,218百万円																																																																																					
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	11,130	1,435	12,565																																																																																			
減価償却累計額	4,558	627	5,185																																																																																			
年度末残高	6,571	808	7,380																																																																																			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
	2,514	5,826	8,341																																																																																			
	2,562百万円																																																																																					
	2,237百万円																																																																																					

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,275	26,967	11,691	12,459	767
債券	462,136	460,483	1,652	545	2,198
国債	250,116	248,628	1,487	159	1,647
地方債	77,160	76,852	307	74	382
短期社債					
社債	134,859	135,002	142	311	168
その他	17,646	17,750	103	254	150
合計	495,058	505,200	10,142	13,258	3,116

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
社債	18,501
非上場株式	2,670
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,334

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,296	26,355	12,058
債券	302,369	297,094	5,275
国債	188,385	183,909	4,476
地方債	48,782	48,209	572
短期社債			
社債	65,202	64,975	227
その他	15,652	15,470	181
合計	332,318	338,919	6,601

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は433百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
社債	30,758
非上場株式	2,926
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	384	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,332	27,053	13,721	14,156	435
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
短期社債					
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合計	364,085	368,166	4,080	14,302	10,221

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	537,630	6,197	2,546

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
社債	28,798
非上場株式	2,908
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,142	132,169	91,534	80,680
国債		21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	
短期社債				
社債	43,075	68,979	2,802	
その他	5,120	6,801	3,820	
合計	55,263	138,971	95,355	80,680

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

[次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,142
その他有価証券	10,142
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	4,115
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,027
() 少数株主持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	5,989

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,601
その他有価証券	6,601
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	2,678
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,922
() 少数株主持分相当額	52
その他有価証券評価差額金	3,869

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,080
その他有価証券	4,080
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	1,656
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,424
() 少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	2,366

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	9,468	13	13
	通貨オプション	30,023	1,399	130
	その他			
	合計		1,413	144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	10,488	7	7
	通貨オプション	73,504	3,427	333
	その他			
	合計		3,434	340

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容と利用目的

当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

- ・当行の資産・負債総合管理(A L M)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
- ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
- ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
- ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。

(5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

(6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	5,156	874	89	89
	買建	4,907	803	96	96
	通貨オプション				
	売建	24,556	17,918	1,141	332
	買建	24,556	17,918	1,353	544
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2,501	218

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	34,681	2,792	1,373	38,846		38,846
(2) セグメント間の 内部経常収益	142	613	62	818	(818)	
計	34,823	3,405	1,435	39,664	(818)	38,846
経常費用	28,698	3,234	1,276	33,209	(804)	32,405
経常利益	6,125	170	158	6,454	(13)	6,441

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	32,917	2,289	1,287	36,494		36,494
(2) セグメント間の 内部経常収益	216	507	77	801	(801)	
計	33,134	2,797	1,364	37,296	(801)	36,494
経常費用	27,390	2,726	1,277	31,394	(840)	30,553
経常利益	5,743	70	87	5,901	(38)	5,940

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	72,118	5,064	2,590	79,773		79,773
(2) セグメント間の 内部経常収益	343	1,148	216	1,708	(1,708)	
計	72,462	6,213	2,806	81,482	(1,708)	79,773
経常費用	61,275	5,908	2,577	69,761	(1,711)	68,050
経常利益	11,186	304	229	11,720	(2)	11,723

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	228.40	235.87	228.08
1株当たり 中間(当期)純利益	円	5.37	9.01	14.53
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	円			

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		91,188	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		950	
(うち新株予約権)			
(うち少数株主持分)		950	
普通株式に係る中間期末の純 資産額(百万円)		90,238	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(千株)		382,563	

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円15銭減少しております。

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	2,055	3,449	5,558
普通株主に 帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	2,055	3,449	5,558
普通株式の(中間) 期中平均株式数	千株	382,616	382,575	382,603

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりませ

ん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 公募による新株式の発行 平成18年11月17日開催の当行の取締役会決議に基づき、下記のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>募集方式 一般募集 発行する株式の種類及び数 普通株式 25,000,000株 発行価格 1株につき 191円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>発行価格の総額 4,775百万円 発行価額 1株につき 182.09円 この価額は当行が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額の総額 4,552百万円 資本組入額 1株につき 92円 資本組入額の総額 2,300百万円 払込期日 平成18年12月 5日 資金の用途 全額を運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式の発行 上記、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当行株主から3,000,000株を借り入れる当行普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行っておりますが、平成18年11月17日開催の当行の取締役会において、当該オーバーアロットメントによる当行株式の売出しに関連して、野村證券株式会社が当行株主より借り入れた株式の返却に必要な株式を取得させるため、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>なお、野村證券株式会社が、シンジケートカバー取引を行うことにより買付けた当行普通株式の全部又は一部を、当行株主より借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先 野村證券株式会社 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき 182.09円 発行価額の総額(上限) 546百万円 資本組入額 1株につき 92円 資本組入額の総額(上限) 276百万円 払込期日 平成19年 1月 5日 資金の用途 全額を運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金	8	48,876	1.79	41,665	1.53	84,368	3.09
コールローン		10,164	0.37	32,500	1.20	13,171	0.48
商品有価証券		173	0.01	401	0.01	384	0.01
有価証券	1,8	530,869	19.40	377,086	13.89	404,159	14.80
貸出金	2,3 4,5 6,7 9	2,056,495	75.15	2,159,961	79.59	2,116,633	77.51
外国為替	7	5,992	0.22	5,593	0.21	5,009	0.18
その他資産	8,10	12,665	0.46	21,992	0.81	25,871	0.95
動産不動産	8,11 12	33,783	1.23			34,009	1.25
有形固定資産	11 12			22,952	0.85		
無形固定資産				2,968	0.11		
繰延税金資産		20,040	0.73	18,055	0.67	20,635	0.76
支払承諾見返		40,825	1.49	53,015	1.95	51,807	1.90
貸倒引当金		23,241	0.85	22,309	0.82	25,330	0.93
資産の部合計		2,736,645	100.00	2,713,883	100.00	2,730,721	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	2,515,645	91.93	2,471,174	91.06	2,501,430	91.60
譲渡性預金		24,230	0.89	9,974	0.37	7,282	0.27
借入金	13	52,640	1.92	57,786	2.13	52,895	1.94
外国為替		117	0.00	132	0.01	56	0.00
社債	14			5,000	0.18		
その他負債		6,491	0.24	22,099	0.81	21,678	0.79
賞与引当金		786	0.03	806	0.03	796	0.03
退職給付引当金		6,285	0.23	3,052	0.11	6,163	0.23
支払承諾		40,825	1.49	53,015	1.95	51,807	1.90
負債の部合計		2,647,023	96.73	2,623,042	96.65	2,642,111	96.76
(資本の部)							
資本金		24,908	0.91			24,908	0.91
資本剰余金		46,961	1.71			46,961	1.72
資本準備金		24,908				24,908	
その他資本剰余金		22,053				22,053	
利益剰余金		11,982	0.44			14,657	0.53
任意積立金		2,325				2,325	
中間(当期)未処分利益		9,657				12,332	
その他有価証券評価差額金		5,861	0.21			2,183	0.08
自己株式		90	0.00			100	0.00
資本の部合計		89,621	3.27			88,609	3.24
負債及び資本の部合計		2,736,645	100.00			2,730,721	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				24,908	0.92		
資本剰余金				46,961	1.73		
資本準備金				24,908			
その他資本剰余金				22,053			
利益剰余金				15,810	0.58		
その他利益剰余金				15,810			
別途積立金				2,325			
繰越利益剰余金				13,485			
自己株式				105	0.00		
株主資本合計				87,573	3.23		
その他有価証券評価差額金				3,706	0.14		
繰延ヘッジ損益				439	0.02		
評価・換算差額等合計				3,267	0.12		
純資産の部合計				90,840	3.35		
負債及び純資産の部合計				2,713,883	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		34,231	100.00	32,464	100.00	71,215	100.00
資金運用収益		24,033		23,724		47,891	
(うち貸出金利息)		(21,818)		(21,638)		(43,288)	
(うち有価証券利息配当金)		(1,840)		(1,812)		(3,963)	
役務取引等収益		5,738		6,874		12,135	
その他業務収益		2,672		944		4,154	
その他経常収益	1	1,786		920		7,034	
経常費用		29,113	85.05	27,579	84.96	61,601	86.50
資金調達費用		1,653		1,804		3,148	
(うち預金利息)		(683)		(1,037)		(1,352)	
役務取引等費用		2,372		2,234		4,446	
その他業務費用		1,541		2,172		3,755	
営業経費	2	16,182		16,523		32,767	
その他経常費用	3	7,363		4,845		17,484	
経常利益		5,117	14.95	4,884	15.04	9,614	13.50
特別利益		16	0.05	16	0.05	262	0.37
特別損失	4	1,693	4.95	324	1.00	1,822	2.56
税引前中間(当期)純利益		3,441	10.05	4,576	14.09	8,054	11.31
法人税、住民税及び事業税		131	0.38	52	0.16	154	0.22
法人税等調整額		1,240	3.62	1,841	5.67	3,155	4.43
中間(当期)純利益		2,069	6.05	2,682	8.26	4,744	6.66
前期繰越利益		7,575				7,575	
退職慰労積立金取崩額		12				12	
中間(当期)未処分利益		9,657				12,332	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	24,908	24,908	22,053	46,961		2,325	12,332	14,657	100	86,425
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							1,530	1,530		1,530
中間純利益							2,682	2,682		2,682
自己株式の取得									5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)							1,152	1,152	5	1,147
平成18年9月30日残高(百万円)	24,908	24,908	22,053	46,961		2,325	13,485	15,810	105	87,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,183		2,183	88,609
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,530
中間純利益				2,682
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,522	439	1,083	1,083
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,522	439	1,083	2,230
平成18年9月30日残高(百万円)	3,706	439	3,267	90,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,589百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,743百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,987百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	金利リスク・ヘッジ 同左	金利リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)を当中間 会計期間から適用しております。こ れにより税引前中間純利益は 7 百万 円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準 第 5号平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号平成17年12月9 日)を当中間会計期間から適用して おります。</p> <p>当中間会計期間末における従来の 「資本の部」に相当する金額 は 91,279百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則及び銀行法 施行規則の改正に伴い、改正後の中 間財務諸表等規則及び銀行法施行規 則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成15年10月31日)を当事業年度 から適用しております。これにより 税引前当期純利益は 7 百万円減少し ております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 3,580百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,556百万円、延滞債権額は51,700百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,009百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,027百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 5,083百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,549百万円、延滞債権額は43,981百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,875百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 3,580百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,060百万円、延滞債権額は46,638百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は274百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,294百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、25,441百万円であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,887百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,127百万円 預け金 1百万円 その他資産 17百万円 担保資産に対応する債務 預金 4,257百万円 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券44,520百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は11,009百万円であります。</p>	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,822百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、24,163百万円であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、60,279百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 31,910百万円 預け金 0百万円 その他資産 19百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,359百万円 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券50,390百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は9,898百万円あります。</p>	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,720百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、24,574百万円あります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、56,013百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 34,957百万円 預け金 1百万円 その他資産 17百万円 担保資産に対応する債務 預金 6,625百万円 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券47,948百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は10,863百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,319百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が395,158百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,477百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 14,303百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、421,074百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が413,063百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 14,731百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,389百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が401,525百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 14,416百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 その他経常収益には、株式等売却益113百万円及び部分直接償却取立益998百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,011百万円、貸出金償却3百万円、株式等売却損21百万円及び債権売却損117百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、減損損失7百万円、子会社株式の減損額85百万円及び子会社に対する貸倒引当金繰入額1,500百万円を含んでおります。</p> <p>固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグループピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	建物・動産	594百万円	その他	450百万円	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	計			7	<p>1 その他経常収益には、部分直接償却取立益367百万円及び株式等売却益92百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,697百万円、株式等償却508百万円、債権売却損384百万円及び株式等売却損83百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、減損損失110百万円を含んでおります。</p> <p>固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグループピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転による遊休化と収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額110百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>兵庫県美方郡香美町</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	建物・動産	581百万円	その他	447百万円	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15	兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65	兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29	計			110	<p>1 その他経常収益には、部分直接償却取立益1,596百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,646百万円、貸出金償却41百万円、株式等売却損22百万円、株式等償却73百万円及び債権売却損311百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、減損損失7百万円、子会社株式の減損額85百万円及び子会社に対する貸倒引当金繰入額1,500百万円を含んでおります。</p> <p>固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグループピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。</p>	建物・動産	1,221百万円	その他	910百万円	場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県淡路市	遊休	土地	5	兵庫県姫路市	遊休	土地	2	計			7
建物・動産	594百万円																																																																	
その他	450百万円																																																																	
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
兵庫県淡路市	遊休	土地	5																																																															
兵庫県姫路市	遊休	土地	2																																																															
計			7																																																															
建物・動産	581百万円																																																																	
その他	447百万円																																																																	
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
兵庫県洲本市	営業用店舗	建物等	15																																																															
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65																																																															
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29																																																															
計			110																																																															
建物・動産	1,221百万円																																																																	
その他	910百万円																																																																	
場 所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																															
兵庫県淡路市	遊休	土地	5																																																															
兵庫県姫路市	遊休	土地	2																																																															
計			7																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	361	16		377	(注)
合計	361	16		377	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,847</td> <td>65</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,224</td> <td>46</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>1,623</td> <td>18</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,847	65	4,912	減価償却累計額相当額	3,224	46	3,271	中間会計期間末残高相当額	1,623	18	1,641	1年内	853百万円	1年超	967百万円	合計	1,821百万円	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	422百万円	支払利息相当額	62百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,458</td> <td>74</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,452</td> <td>59</td> <td>3,511</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>1,005</td> <td>15</td> <td>1,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,458	74	4,532	減価償却累計額相当額	3,452	59	3,511	中間会計期間末残高相当額	1,005	15	1,020	1年内	553百万円	1年超	572百万円	合計	1,126百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,547</td> <td>74</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,246</td> <td>52</td> <td>3,299</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,300</td> <td>21</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,547	74	4,621	減価償却累計額相当額	3,246	52	3,299	期末残高相当額	1,300	21	1,322	1年内	788百万円	1年超	678百万円	合計	1,467百万円	支払リース料	991百万円	減価償却費相当額	825百万円	支払利息相当額	110百万円
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	4,847	65	4,912																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,224	46	3,271																																																																																			
中間会計期間末残高相当額	1,623	18	1,641																																																																																			
1年内	853百万円																																																																																					
1年超	967百万円																																																																																					
合計	1,821百万円																																																																																					
支払リース料	508百万円																																																																																					
減価償却費相当額	422百万円																																																																																					
支払利息相当額	62百万円																																																																																					
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	4,458	74	4,532																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,452	59	3,511																																																																																			
中間会計期間末残高相当額	1,005	15	1,020																																																																																			
1年内	553百万円																																																																																					
1年超	572百万円																																																																																					
合計	1,126百万円																																																																																					
支払リース料	461百万円																																																																																					
減価償却費相当額	385百万円																																																																																					
支払利息相当額	37百万円																																																																																					
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	4,547	74	4,621																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,246	52	3,299																																																																																			
期末残高相当額	1,300	21	1,322																																																																																			
1年内	788百万円																																																																																					
1年超	678百万円																																																																																					
合計	1,467百万円																																																																																					
支払リース料	991百万円																																																																																					
減価償却費相当額	825百万円																																																																																					
支払利息相当額	110百万円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)
該当ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)
該当ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日現在)
該当ありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 公募による新株式の発行 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>募集方式 一般募集 発行する株式の種類及び数 普通株式 25,000,000株 発行価格 1株につき 191円 一般募集はこの価格にて行いました。 発行価格の総額 4,775百万円 発行価額 1株につき 182.09円 この価額は当行が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。 発行価額の総額 4,552百万円 資本組入額 1株につき 92円 資本組入額の総額 2,300百万円 払込期日 平成18年12月5日 資金の用途 全額を運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式の発行 上記、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当行株主から3,000,000株を借り入れる当行普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行っておりますが、平成18年11月17日開催の取締役会において、当該オーバーアロットメントによる当行株式の売出しに関連して、野村證券株式会社が当行株主より借り入れた株式の返却に必要な株式を取得させるため、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>なお、野村証券株式会社が、シンジケートカバー取引を行うことにより買付けた当行普通株式の全部又は一部を、当行株主より借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先 野村証券株式会社 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき 182.09円 発行価額の総額(上限) 546百万円 資本組入額 1株につき 92円 資本組入額の総額(上限) 276百万円 払込期日 平成19年 1月 5日 資金の用途 全額を運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成18年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成18年8月31日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年6月30日提出の上記(1)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年8月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成18年9月4日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書(一般募集及び売出し)及びその添付書類 | | | 平成18年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 | | | 平成18年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年11月17日提出の上記(6)有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年11月17日提出の上記(7)有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 野 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において公募および第三者割当による新株発行の決議を行い、公募による新株発行については平成18年12月5日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 野 稔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において公募および第三者割当による新株発行の決議を行い、公募による新株発行については平成18年12月5日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。